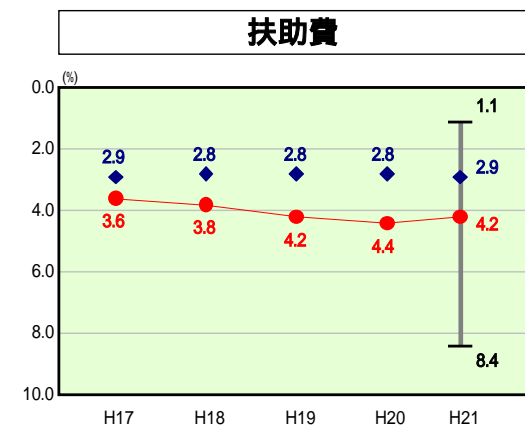
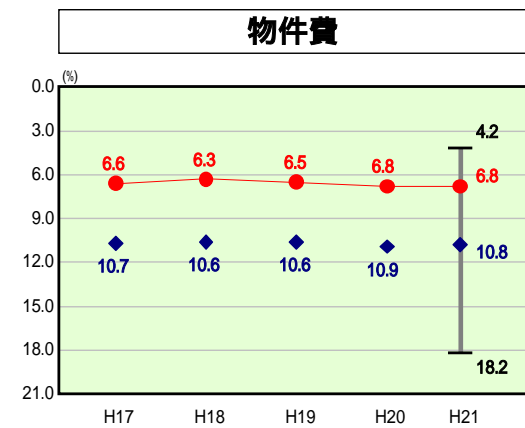
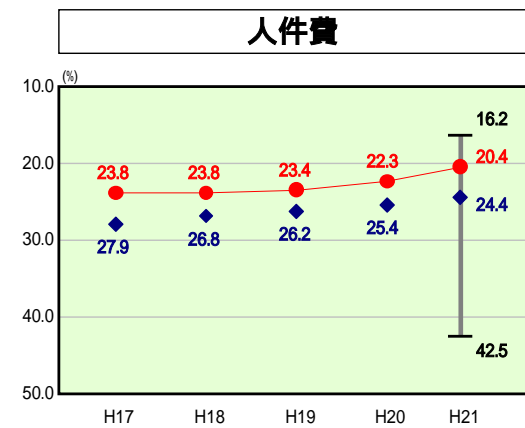
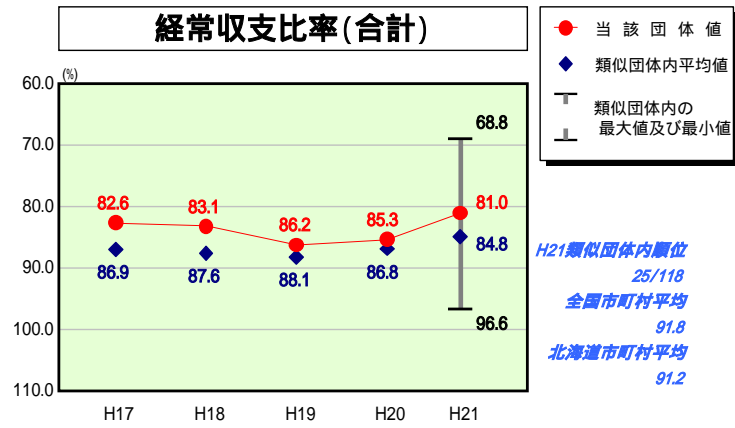
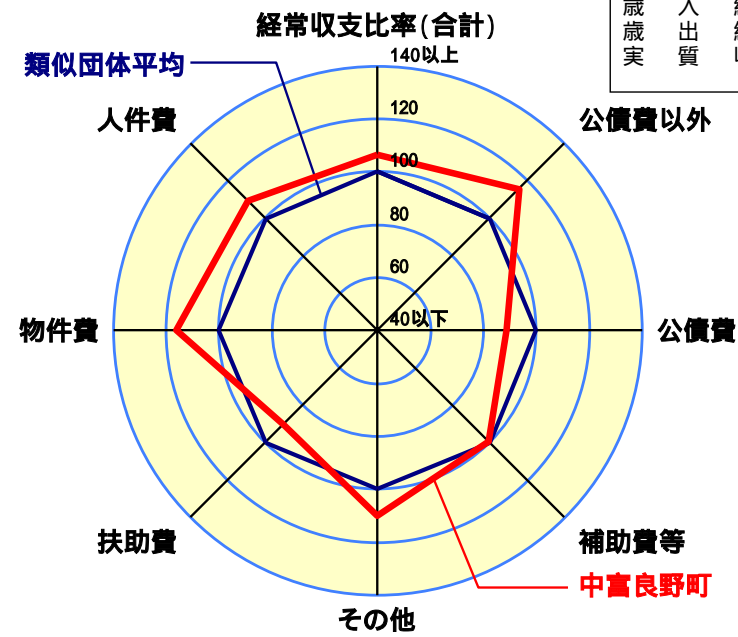


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,615人(H22.3.31現在)
面積	108.70 km ²
標準財政規模	2,943,599千円
歳入総額	5,028,740千円
歳出総額	4,923,885千円
実収支	88,654千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 類似団体平均値と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっており、対前年度比率は減少している。退職者不補充(新規採用は退職者の2分の1以内)による職員数の減など、行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めている。

物件費:
 類似団体平均値と比較すると、物件費にかかる経常収支比率は低くなっており、前年度対比同率である。行政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努めている。

扶助費:
 類似団体平均値と比較すると、扶助費にかかる経常収支比率は高くなっており、対前年度比率は減少傾向にある。要因としては医療給付費・介護給付費等の増加が影響している。

公債費:
 類似団体平均値と比較すると、公債費にかかる経常収支比率は高くなっており、対前年度比率は減少している。元利償還金は平成19年度がピークであり、今後も減少傾向にあると見込まれる。しかし、全国平均と比較し数値が高いことや、臨時財政対策債などの起債償還開始の影響や平成23年度からスタートする「第5期なかふらのまちづくり総合計画」に基づく公債費負担の影響により、数値が上昇することも考えられるため、今後しっかりと見極めていく必要がある。

補助費等:
 類似団体平均値と比較すると、補助費等にかかる経常収支比率は高くなっており、対前年度比率は上昇傾向にある。行政改革への取り組みとして、各種団体に対する補助金の見直し等を継続して行っていく必要がある。

